

の業務との整合性をチェックする機能の強化に努めます。

これらの取り組みを通じて、法人の総力を結集して厳しく精査し、24年度を経営の再建と財政の建て直しに本格的に取り組む年度として位置づけ、前例踏襲から大胆な事業立案を進めます。また事業の見直しとスリム化に取り組むため、利用者ニーズの正確な把握に向け原点を見つめなおし、来る平成25年度には財政的・経営的にも健全な法人に回帰できるよう総力を挙げて取り組みを進めます。

<障害福祉サービス事業>

- ・ 東育成園の経営
(生活介護25名 就労継続B型25名)
- ・ 港育成園の経営
(生活介護20名 就労継続B型30名)
- ・ 港第二育成園の経営
(自立訓練・生活訓練20名 就労移行支援30名)
- ・ ワークスいけじまの経営
(就労継続支援B型20名)
- ・ 大阪市育成会地域生活支援センターの経営
(宿泊型自立訓練20名)
- ・ 福島育成園の経営
(生活介護100名 施設入所支援40名)
- ・ 居宅、移動支援等事業
(移動支援・居宅介護・重度訪問介護)
- ・ 共同生活介護、共同生活援助事業
(ケアホーム・グループホーム)
- ・ 短期入所事業
(福島育成園・地域生活支援センター)
- ・ 相談支援事業所
(西・東成・港・福島の4事業所)
- ・ 日中一時支援事業
(東成・港・港第二・福島)

<各種福祉事業>

- ・ 知的障害児母子訓練事業
- ・ 知的障害者地域活動支援事業
- ・ 障害児等療育支援事業
- ・ 障害者就業・生活支援センター事業
- ・ 区障害者相談支援センター事業
以上、大阪市委託事業(5事業)
- ・ 知的障害者雇用促進事業

(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合「エル・チャレンジ」受託事業)

- ・ 知的障害者移動支援従業者養成研修事業

法人本部事業計画

<事業実施方針> *一部抜粋

平成24年度の法人本部における事業実施内容は昨年度と大きく変化ないが、大阪市の予算削減により、大阪市補助金(自主活動育成補助金)の減額が行われたため、一部事業の見直しも検討せざるを得ない状況にあります。

法人経営面においては、法人内各事業所で人員が減少しているなか、法人経営の改革推進に向け中核機能を発揮することを目指します。

また、法人内事業所を所在地ごとのエリアで再編し、従来の施設別の縦割りを解消し、エリアで課題検討を行い解決していくこととしていますが、エリアにおいて判断が困難な課題もあるので、エリアごと施設ごとの経営判断と評価を行うシステムの構築に向けて検討します。

平成24年度からは、親の会を基礎とした運動体事業を事業体と明確に機能分離して事業実施を行いますが、実施方針としては運動体と事業体が協働して事業実施します。

<各種行事・催事の実施及び共催>

- ・ 第12回大阪市障害者スポーツ大会
長居第2陸上競技場他
- ・ 第12回全国障害者スポーツ大会
岐阜県岐阜市
- ・ 第31回スポーツフェスタ2012大阪
長居陸上競技場他
- ・ 平成24年度全国知的障害関係施設長等会議

「手をつなぐ育成会(運動体)事業計画」

<事業実施方針>

手をつなぐ育成会(運動体)事業においては、現在の会員の構成が学校支部の会員の減少により、学齢期のニーズが見えにくくなっています。会員の減少については、全支部に共通している問題であり、支部としての存続も危ぶまれる事態を招くこともあり得る状況であります。特に、学齢期の会員の減少が顕著であるため、学齢期会員の獲得が喫緊の課題であります。したがって学齢期家庭が利用できる事業の創設に向け、検討が重要課題であります。併せて、会員の高齢化と同時に当事者の高齢化も直面している課題であり、高齢化に向けた新規事業の検討も必要となってきています。 【次頁へ】